

2025年12月14日（日）  
情報法制学会 第9回研究大会



# 台湾における 情報プライバシー権の法理

健康保険データベース事件判決を中心に

白鷗大学法学部助教  
石原悠大

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 日本の憲法学説では、「自己情報コントロール権説」が通説

## 「自己情報コントロール権」に関する法制度



日本

### 個人情報保護法

コントロールする権利を  
基本的人権として認めて  
いない



欧州連合  
(EU)

### 一般データ保護規則 (GDPR)

世界で最も厳しい  
個人データ規制とされる



米国

### カリフォルニア州の 消費者プライバシー法

連邦レベルでは、AI (人工知能)  
権利章典の制定を検討

「個人が道徳的自律の存在として、自ら善であると判断する目的を追求して、他者とコミュニケーションし、**自己の存在にかかわる情報を『どの範囲で開示し利用させるか』を決める権利**」

佐藤幸治（京都大学名誉教授）



# しかし、最高裁は、自己情報コントロール権説を明示的には採用せず

- 日本の最高裁は、一貫して「私生活上の自由」を採用
- 住基ネット最判の調査官解説も同説の採用を否定

【京都府学連事件判決（最高裁・1969年）】

「個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態……を撮影されない自由を有する」

【住基ネット判決（最高裁・2008年）】

「個人の私生活上の自由の一つとして、何人も、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由を有する」

# 一方、台灣では、自己情報コントロール権が判例上確立

- 司法院（憲法裁判所）の判例上、「情報プライバシー権（資訊隱私權）」が確立



（出典）Wikipedia「憲法法庭」  
<https://zh.wikipedia.org/zh-tw/憲法法庭>（最終閲覧日：2025/12/5）



（出典）數位發展部「3分鐘了解MyData，個人化資料自主運用大解密」  
[https://mydata.nat.gov.tw/article/op\\_docs/lazy](https://mydata.nat.gov.tw/article/op_docs/lazy)（最終閲覧日：2025/12/5）

# これまではドイツの「情報自己決定権」が参考にされてきた







- 1983年の国勢調査判決において、「**情報自己決定権** (**informationelles Selbstbestimmungsrecht**)」が確立



【国勢調査判決（ドイツ連憲裁・1983年）】

「個人は原則として、**自らの個人データの開示および利用について決定する権限**を有する」

# 台湾は、ドイツよりも日本に近い実践例として、参考に値する

	 日本 日本の判例	 台湾 台湾の判例	 ドイツ ドイツの判例
コントロール 権の採用	 私生活上の自由	 情報プライバシー権	 情報自己決定権
権利の強度	弱い	強い	強い
日本との距離	—	近い	遠い

# 結論の先取り

明文規定	ー（包括的基本権（憲法22条））
権利の名称	「 <b>情報プライバシー権</b> 」、「情報自主権」
保障根拠	<b>人間の尊厳</b> ・個人の主体性・人格発展の完全性
定義	「個人データを <b>自らコントロール</b> する」権利
情報取扱い	<b>受忍義務の強制</b> （権利制限）
情報取扱いに対する要求	<b>4要件</b> （法律の留保＋明確性＋比例性＋組織・手続）
日本の判例との比較	<b>個人の主観的権利</b> （×客観法）
日本の学説との比較	<b>自己情報コントロール権説と近い</b>

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 概要

争点	個人の <b>健康保険データ</b> を <b>研究・統計目的で二次利用</b> することは合憲か？
結論	<b>一部違憲</b> (独立監督機関の不在、健康保険法の規定、利用停止請求権の不足)

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

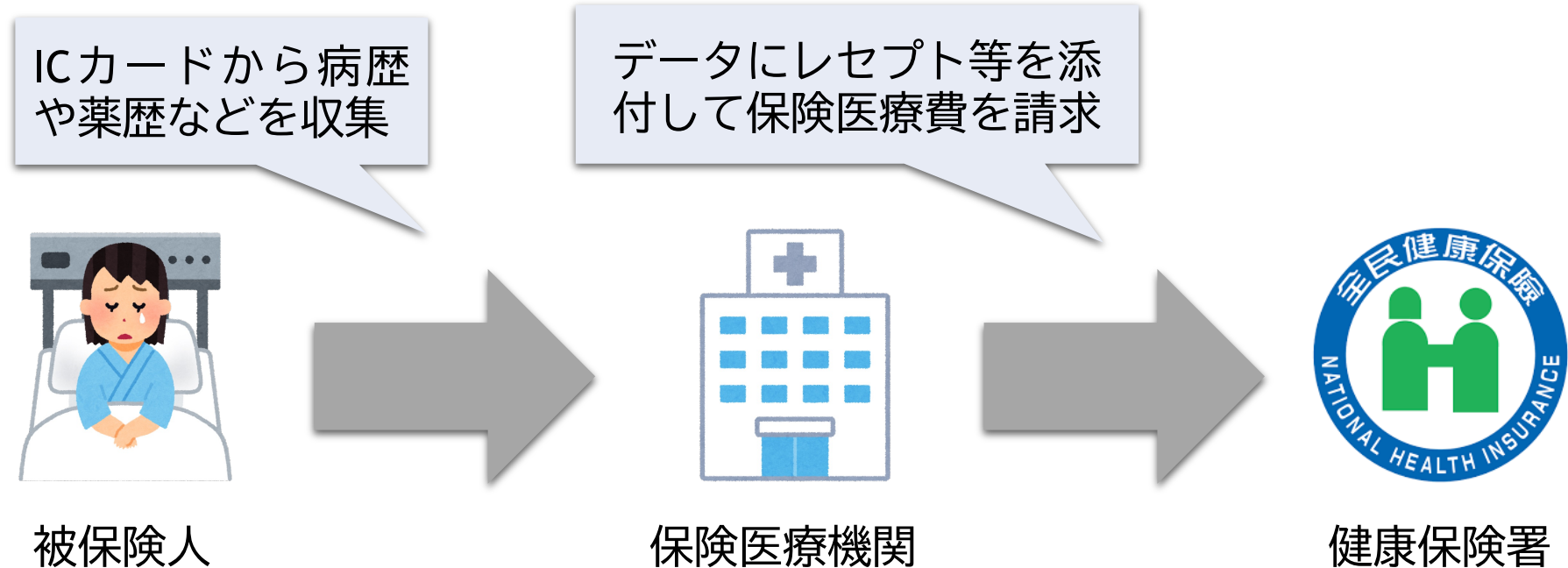


# 全民健康保險（NHI）制度

- 台湾では、1995年以降、全民健康保険制度を実施
- 国民のヘルスケアデータはマイナンバーに紐付けて管理



# 全民健康保険（NHI）制度



# 健康保険データの二次利用

- 健康保険署は収集した健康保険データを非識別化し、研究・統計目的のために二次利用させていた



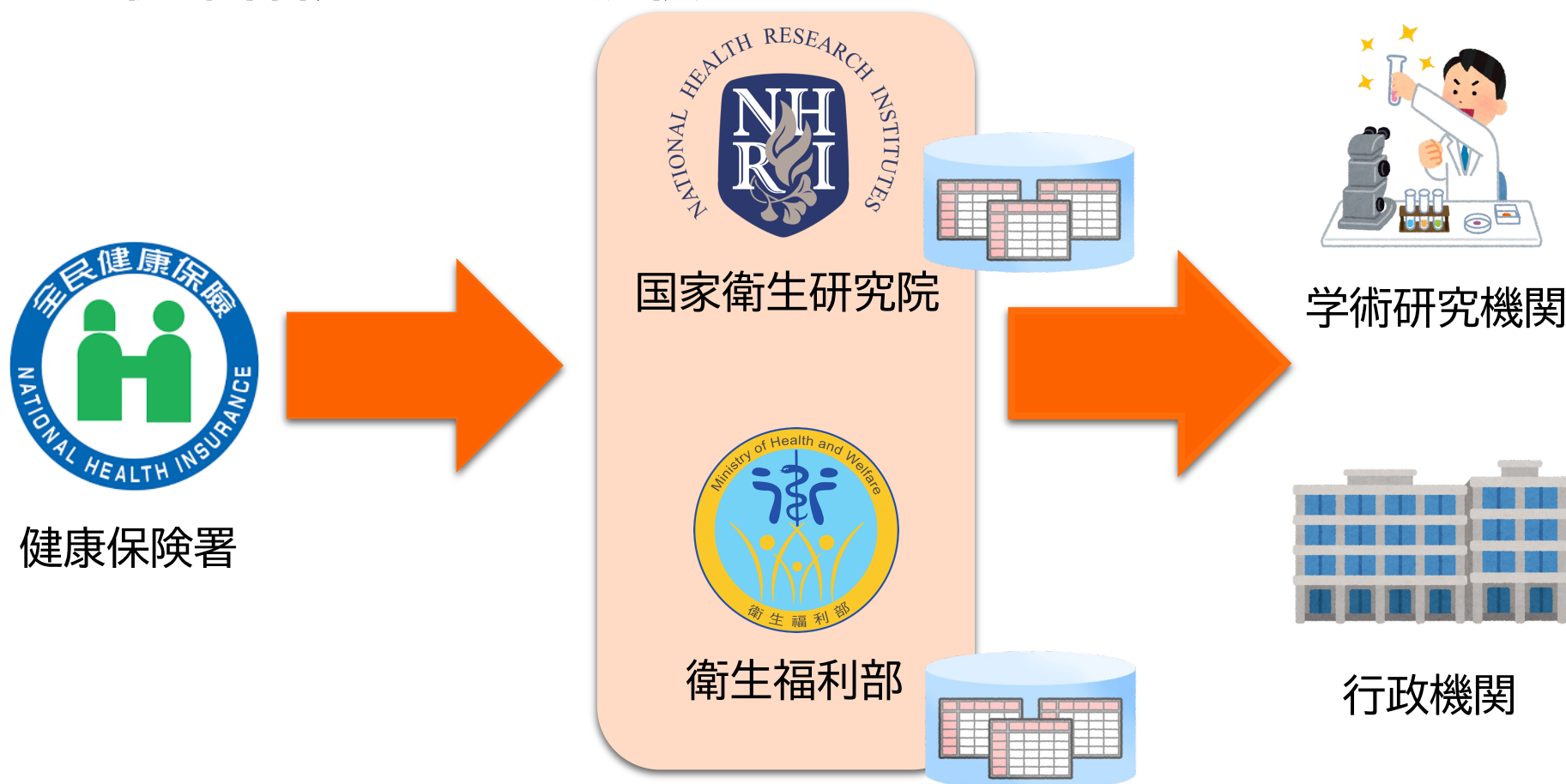
(出典) Wikipedia「衛生福利部中央健康保險署」  
<https://zh.wikipedia.org/zh-tw/衛生福利部中央健康保險署>  
(最終閲覧日 2025/12/5)



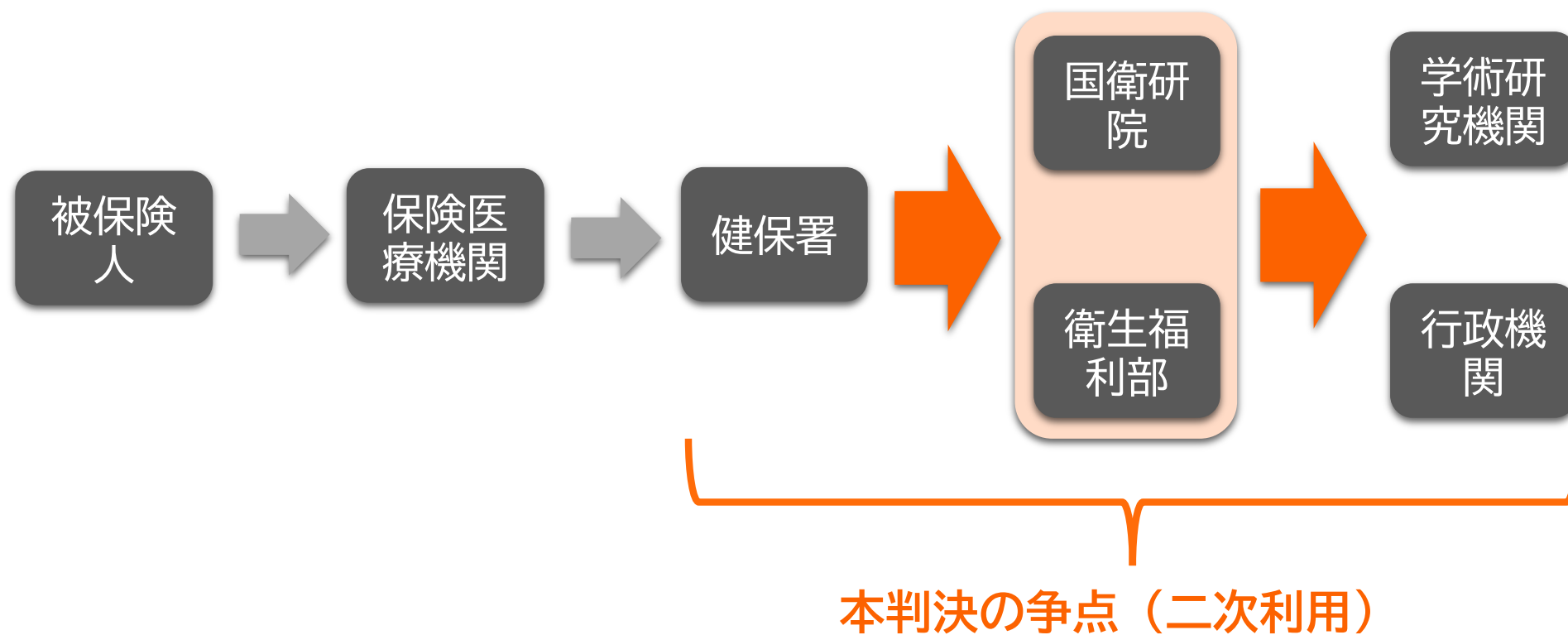
(出典) 行政院「多元應用全民健保資料庫」  
<https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/87d0d0cd-ecb8-4035-b6e0-976ead449b8> (最終閲覧日 2025/12/5)

# 健康保険データの二次利用

- 健康保険署は、2つのルートを通じて、学術研究機関などに健康保険データを提供



# 流れをまとめると……



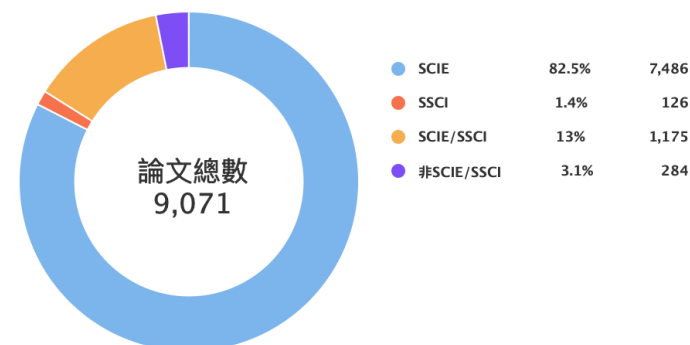


# 健康保険データベースは、医学研究に大きく貢献していた

- 健康保険署は、健康保険データベースを用いた論文を公開
- レセプトを用いた英語論文数は、台湾は日本の5倍との報告も



## 全部論文分類

[近3年](#)
[近5年](#)
[近10年](#)
[全部](#)


# しかし、人権団体のメンバーらが、 情報プライバシー権の侵害を主張

- 「台湾人權促進會（TAHR）」、「アムネスティ台湾」、「台湾女人連線（TWL）」など



台灣女人連線  
TAIWAN WOMEN'S LINK

（出典）中時新聞網「憲法法庭健保資料庫宣判在即 民團：只有極權國家會任意利用個資」<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20220706001995-260407?chdtv>  
（最終閲覧日：2025/12/5）

（出典）Wikipedia「台灣人權促進會」<https://zh.wikipedia.org/zh-tw/台灣人權促進會>（最終閲覧日：2025/12/5）

（出典）台灣女人連線<https://twl.twh.org.tw>（最終閲覧日：2025/12/5）

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論**
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに



# 争点と結論

争点	結論
個人データ保護法6条1項ただし書4号	合憲
独立監督機関の不在	違憲（3年以内に設置）
健康保険法79条・80条	違憲（3年以内に修正）
利用停止請求権の不足	違憲（3年以内に修正）

# 個人データ保護法6条1項ただし書4号

- 特定の当事者を識別できないようにすれば、センシティブな個人データを研究・統計目的で取り扱える

【個人データ保護法6条1項〔特殊個人データ〕】

「病歴、医療、遺伝子.....健康診査に関する個人データは、収集・処理・利用してはならない。ただし、以下のいずれかに該当する場合は、この限りではない：

4 公務機関または学術研究機関が医療・衛生.....の目的に基づき、統計または学術研究のために必要であり、かつデータが提供者による処理を経た後、または収集者によるその開示方法により特定の当事者を識別できない場合。」

# 独立監督機関の不在

- 台湾には、**独立したデータ保護監督機関が存在しない**
- 特に、公的機関による取扱いに対する独立した監督が欠如

組織	機能
中央目的事業主管機関	行政監督
直轄市	
県（市）政府	
国家発展委員会（元は法務部）	解釈・適用

# 健康保険法79条・80条

- 健康保険法は、健康保険署によるデータ収集を定めるが、  
保存・利用は個人データ保護法に飛ばしていた

## 【健康保険法79条】

「.....関連するデータの保存および利用等の事項は、個人データ保護法の規定に基づいて行わなければならない。」

# 利用停止請求権の不足



- 個人データ保護法は、一定の場合に**オプトアウト**を容認
- しかし、常にオプトアウトを認めてはいなかった

## 【個人データ保護法11条】

- ② **個人データの正確性に争いがある場合**、職権でまたは本人の請求により、処理・利用を停止しなければならない。
- ③ 個人データの**収集の特定目的が消失**し、または**期限が満了**したときは、職権でまたは本人の請求により、当該個人データを削除し、処理・利用を停止しなければならない。
- ④ **本法の規定に違反して個人データを収集・処理・利用した場合**、職権でまたは本人の請求により、当該個人データを削除し、収集・処理・利用を停止しなければならない。

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨**
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 判旨の流れ

- ① 情報プライバシー権が事前・事後コントロール権を保障すること
- 
- ② 本件規定が事前コントロール権を制限すること
- 
- ③ 個人データ保護法6条1項ただし書4号の合憲性
- ④ 独立監督メカニズムの不在の違憲性
- ⑤ 健康保険法79・80条の違憲性
- ⑥ 利用停止請求権の不足の違憲性

# ①情報プライバシー権が事前・事後 コントロール権を保障すること

根拠	人間の尊厳・個人の主体性・人格の発展の完全性
定義	「個人データを自らコントロールする」権利
内容	「自己の個人データを開示するかどうか、および、いかなる範囲において、いつ、いかなる方法で、誰に開示するのかを決定する決定権」
	「自己の個人データの使用を知りコントロールする権利」
	「誤って記載されたデータの訂正権」
	「自己の個人データについて、利用前に利用に同意するかどうかの事前コントロール権」
	「利用中および利用後の事後コントロール権」 (削除請求権・利用停止請求権・利用制限請求権)



## ②本件規定が事前コントロール権を制限すること

非識別化しても本人の  
識別可能性が残るので  
権利制限

強制的な収集・処理・利用  
(**受忍義務の強制**)

=

事前コントロール権の制限

# ③個人データ保護法6条1項ただし書 4号の合憲性

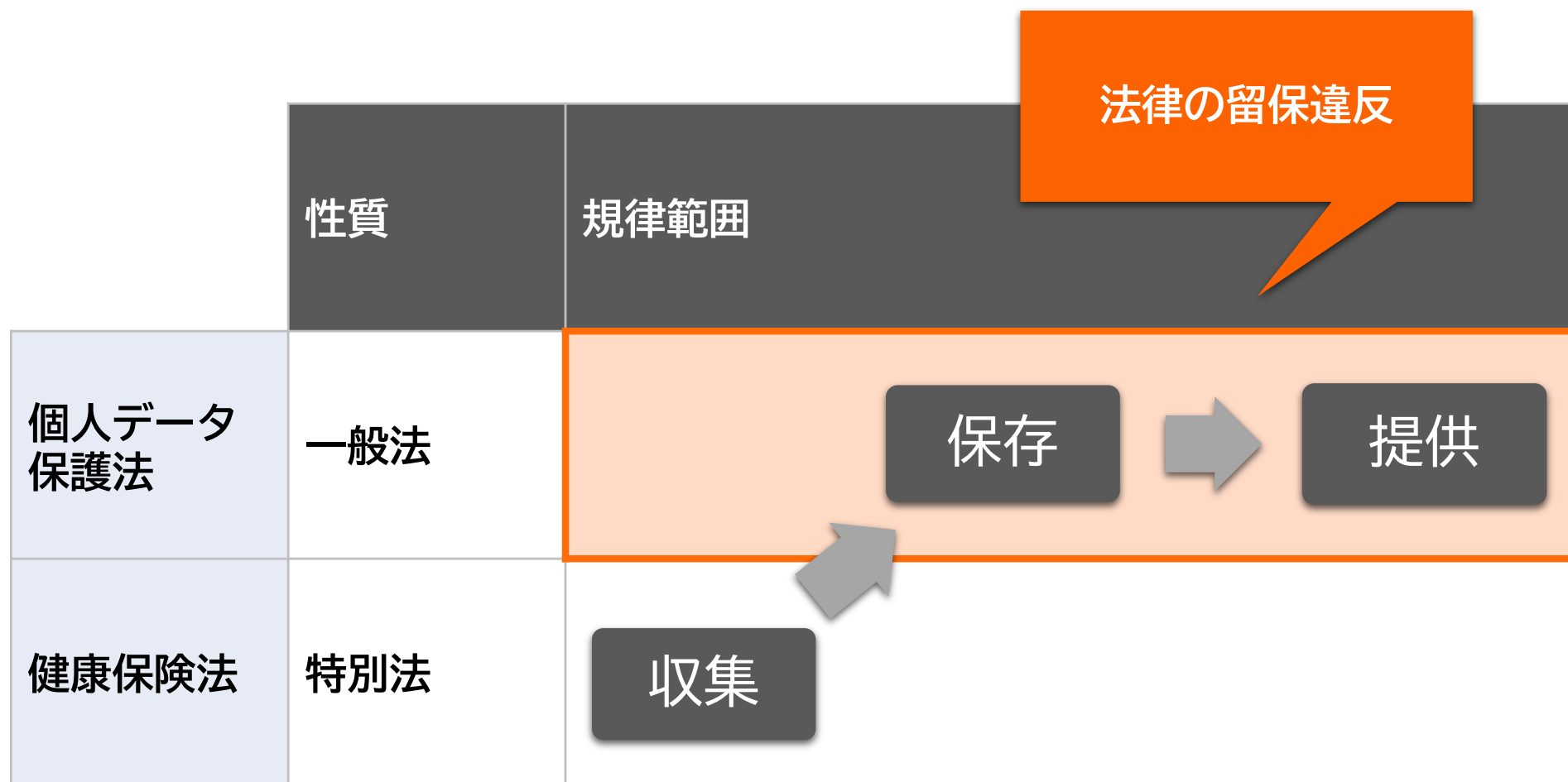
厳格審査

基準定立		当てはめ	
目的	特別な重要性	○	✓ 医療・衛生目的の統計・学術研究は特に重要
手段	適合性	○	✓ 健康保険データの利用は医療・衛生目的に貢献
	最少侵害性	○	✓ 非識別化により権利侵害を軽減
	相当性	○	✓ 情報プライバシー権よりも医療・衛生のほうが重要

## ④独立監督メカニズムの不在の違憲性

重要度	「 <b>重要な鍵</b> となる制度」
必要となる場合	特に <b>個人のコントロール範囲を超える</b> 場合
目的	データ収集・利用の <b>合法性</b> + <b>信頼性</b> の向上
権限	各々の申請の <b>事前審査</b>
設置方法	立法裁量（単一か複数かetc.）
ない場合の憲法上の評価	「 <b>違憲のおそれ</b> 」

## ⑤健康保険法79条・80条の違憲性



## ⑥利用停止請求権の不足の違憲性

オプトアウトを常に認  
めているわけではない



オプトアウトの手続を  
定めていない



情報プライバシー権の  
保護が明らかに不十分

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 情報プライバシー権は、三段階審査を実施

## ①保護領域



## ②制限



## ③正当化



- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 **保護領域**
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに



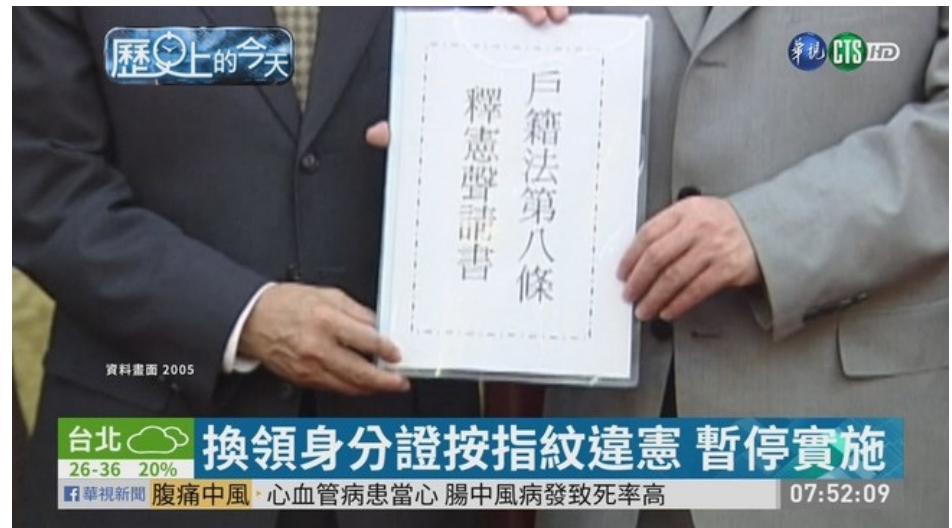
# 情報プライバシー権は、日本の憲法 13条に相当する条文から導出

【憲法22条〔**包括的基本権**〕】

「すべての人民の**その他の自由および権利**は、社会秩序  
および公共の利益を妨げない限り、すべて憲法の保障を  
受ける」

# 2005年の「指紋押捺事件（603号解釈）」で誕生



- 指紋押捺を身分証発行の要件とする戸籍法の規定が違憲に
- 「ドイツ国勢調査判決の中国語版」とも称される



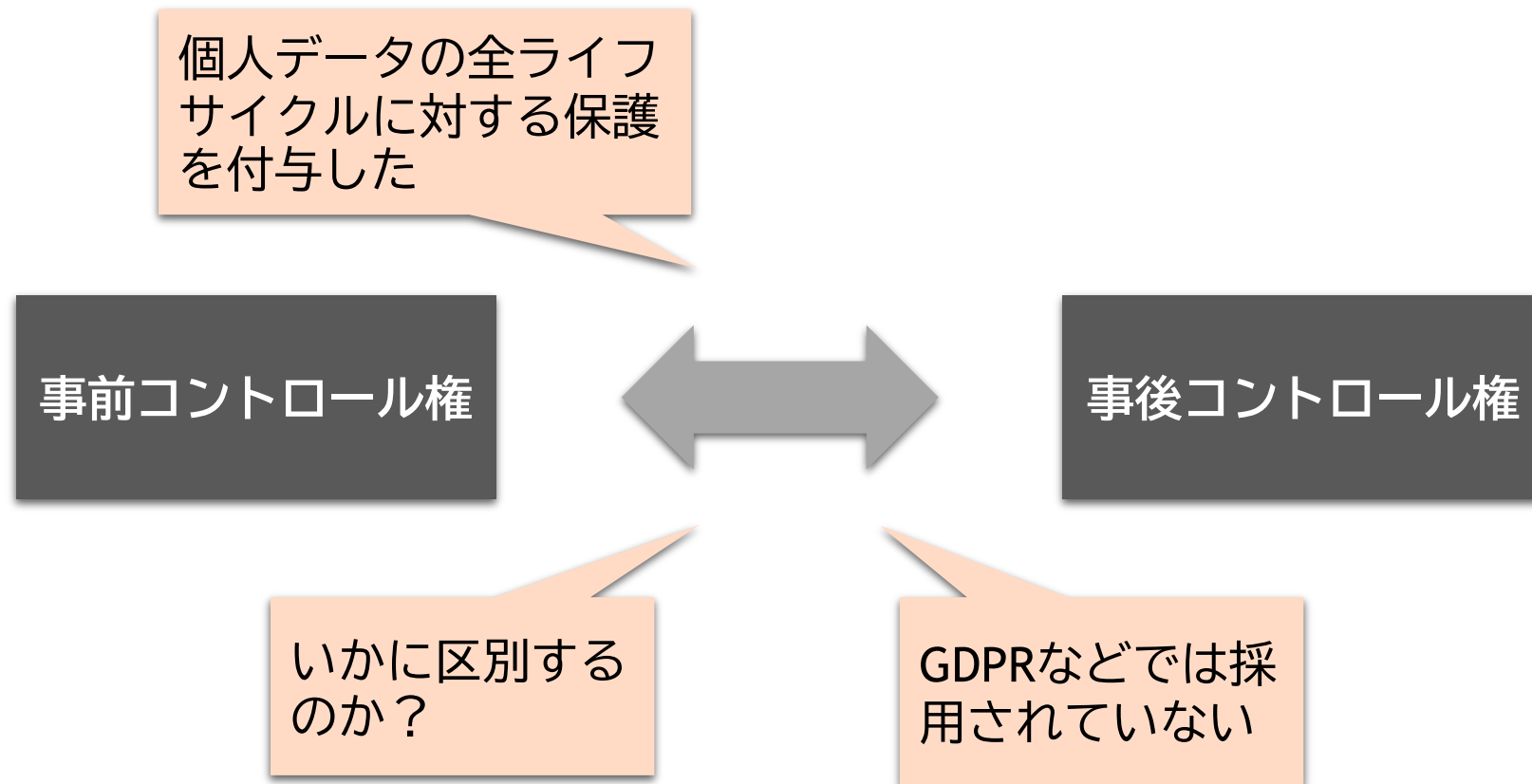
(出典) Wikipedia「中華民國國民身分證」  
<https://zh.wikipedia.org/zh-tw/中華民國國民身分證> (最終閲覧日：2025/12/5)

(出典) 華視新聞「換領身分證按指紋違憲 暫停實施」  
<https://news.cts.com.tw/cts/life/201906/201906101963637.html>  
 (最終閲覧日：2025/12/5)

# ドイツの情報自己決定権と近似 ただ、細かく見ると、異なる点も

		 情報自己決定権	 情報プライバシー権
類似点	保障根拠	人間の尊厳 + 一般的人格権	人間の尊厳 + 個人の主体性 + 人格の発展
	権利の定義	「個人データの開示と利用について、自ら決定する権限」	「個人データを自らコントロールする」権利
相違点	権利性質	防御権	複合的権利
	位置付け	一般的人格権	プライバシー権（人格権）
	保護領域	あらゆる個人情報	あらゆる個人情報（※議論あり）

# 本判決の「事前・事後コントロール権」に対しては、賛否両論ある



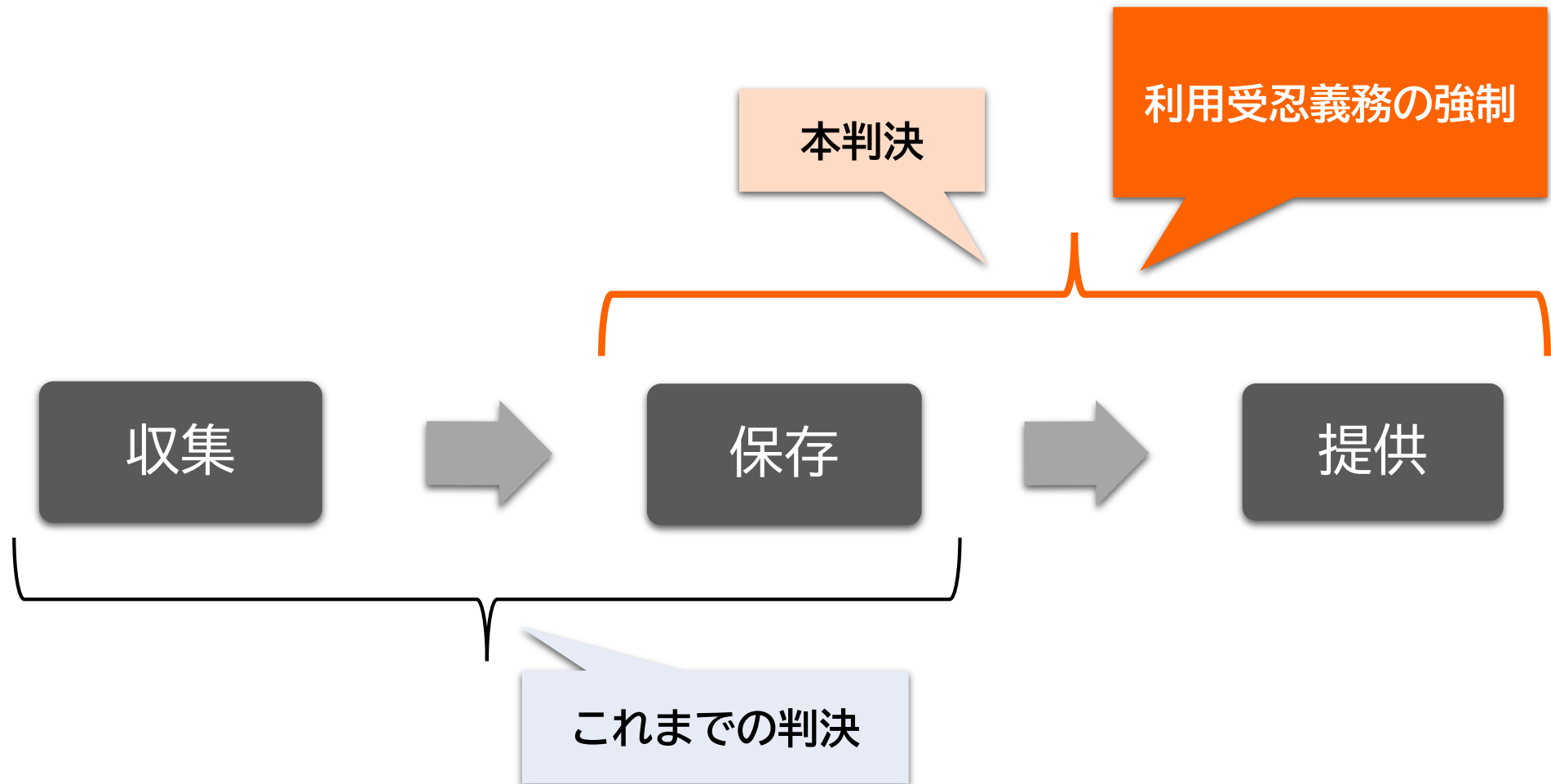
- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限**
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 国家による個人情報取扱いは**強制**

- とくに「指紋押捺事件（603号解釈）」では、**指紋の押捺・記録・保存**が強制だと繰り返し強調された

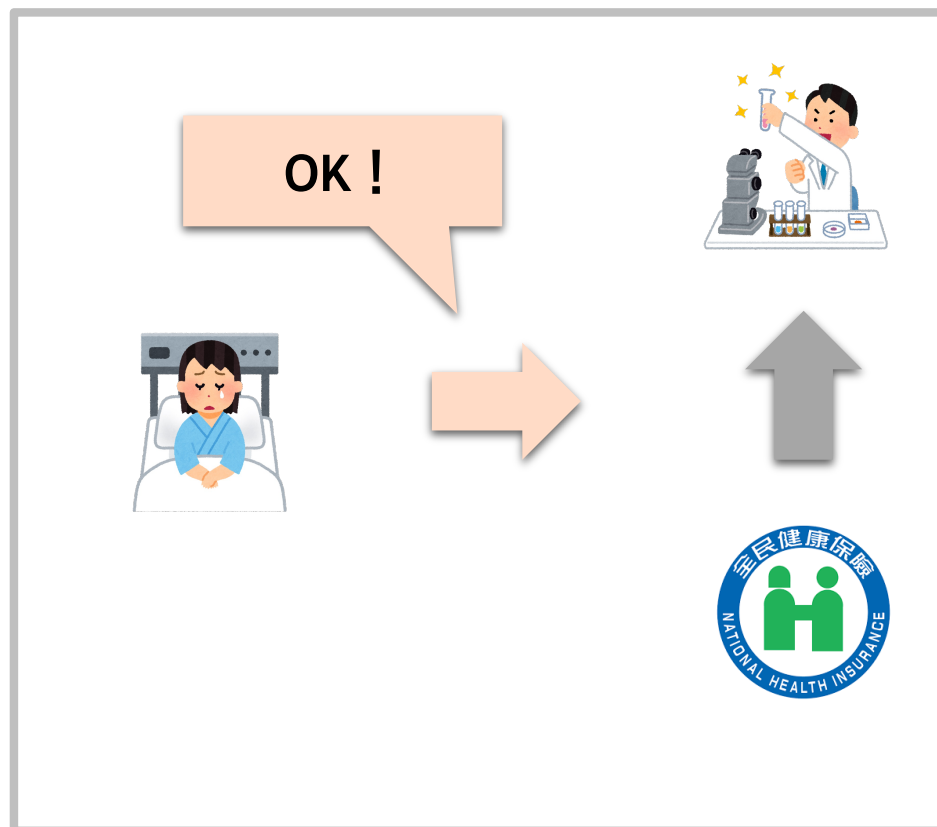
年	解釈・判決	制限となる情報取扱い
1992	293号解釈	銀行法に基づく銀行の議会に対する融資データの提供義務
2001	535号解釈	警察勤務法に基づく職務質問
2004	585号解釈	「3・19銃撃事件真相調査特別委員会条例」に基づく調査
2004	586号解釈	証券取引法に基づく株式取得の申告義務
2005	603号解釈	戸籍法に基づく指紋の押捺・記録・保存
2022	111年1号判決	道路交通管理処罰条例に基づく血中アルコール濃度測定

# 本判決は二次利用を**受忍義務の強制**とした



# なお、**本人同意（オプトイン）** は不 **要**とした

## ➤ オプトイン（事前同意）



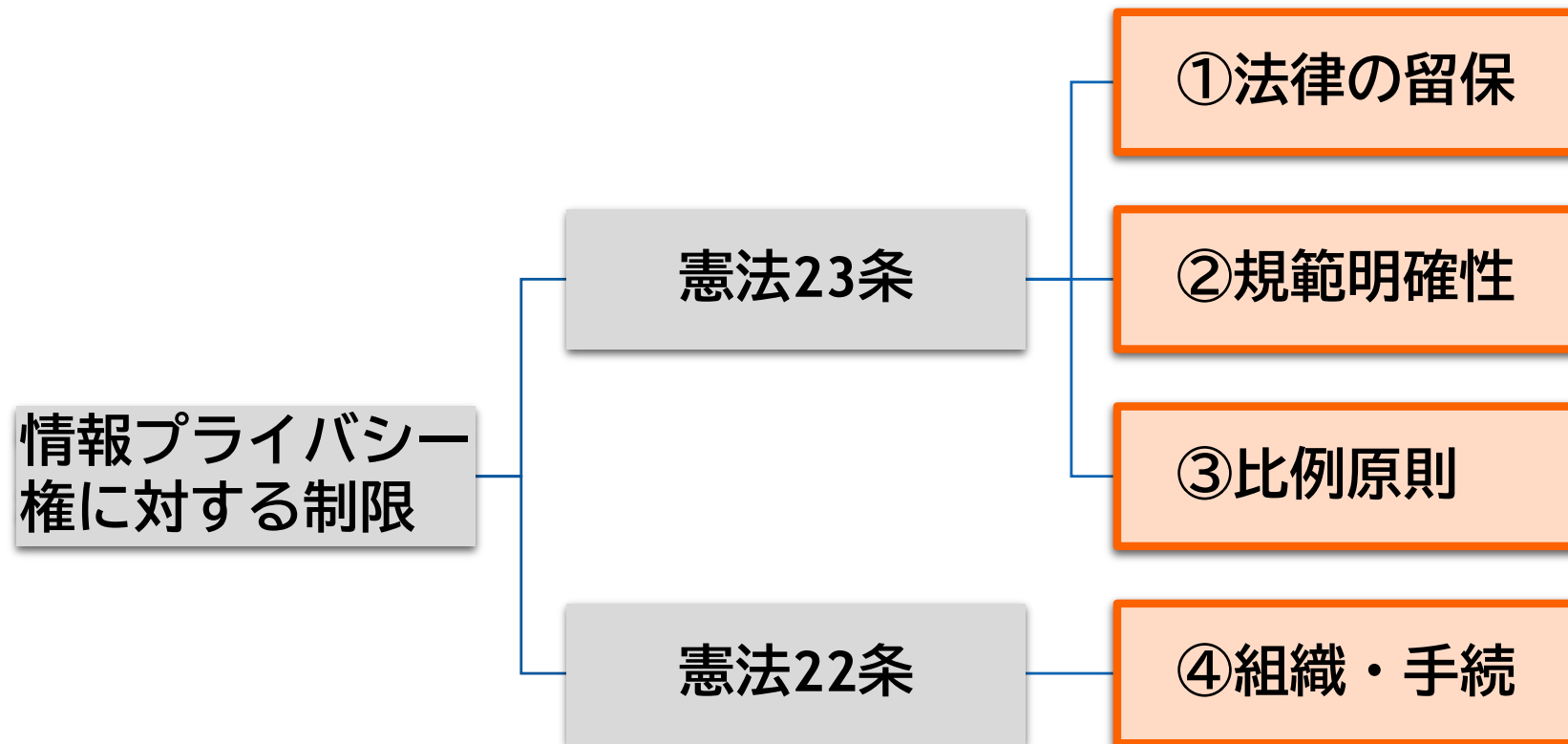
## ➤ オプトアウト（利用停止請求）

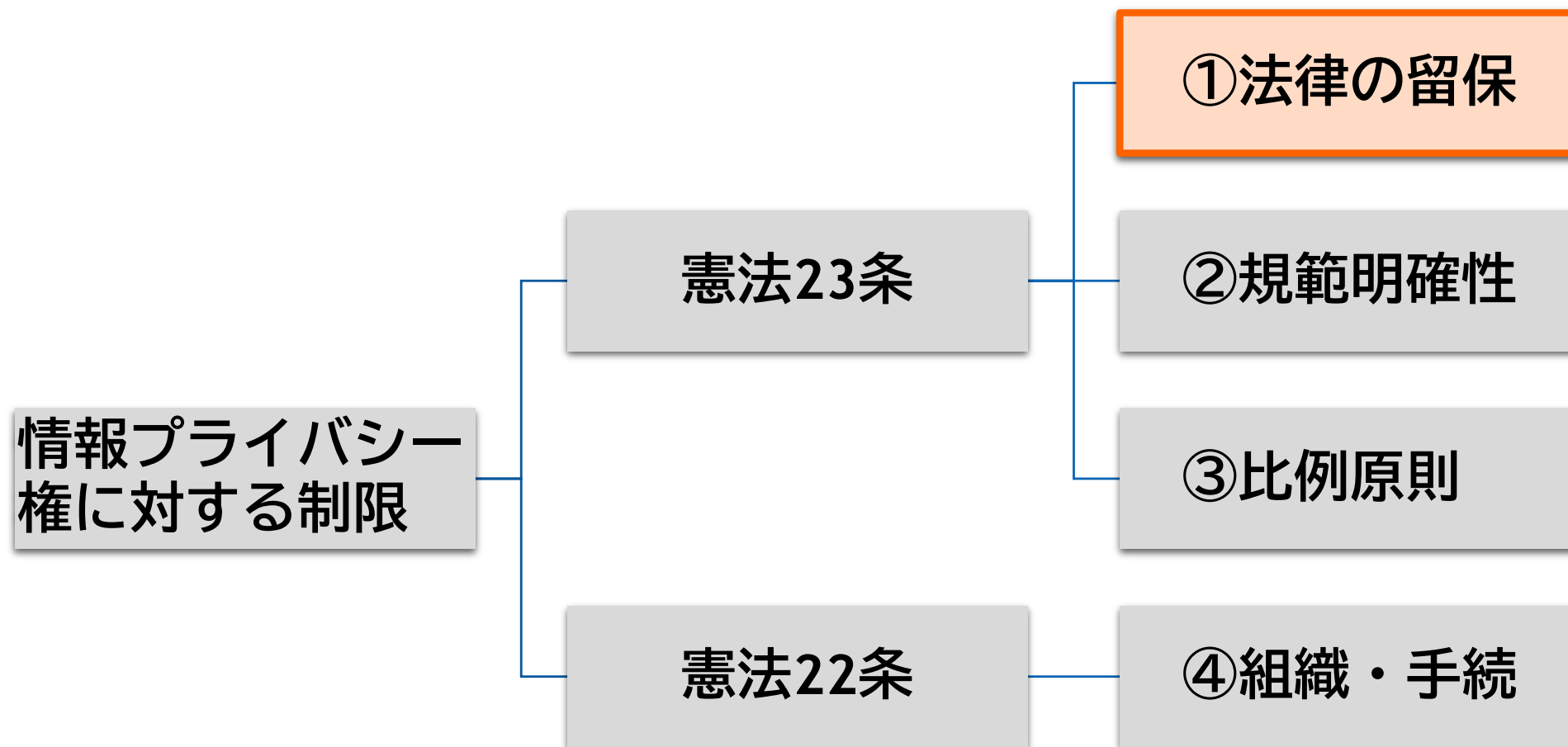




- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化**
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 情報プライバシー権の制限を正当化 するには**4つの要件**





# 憲法23条は法律の留保原則を規定

## 【台湾憲法23条】

「自由及び権利は、他人の自由を妨害することを防止し、緊急危難を回避し、社会秩序を維持し、または公共利益を増進するために必要である場合を除いて、**法律を以て制限することができない**」

# 情報プライバシー権にも法律の留保 原則が妥当

## ➤ 強制採血事件判決（111年1号判決）

✓ 血中アルコール濃度検査について、検査項目や検査結果の利用などを定めていなかった



法律の留保違反

# 本判決は、データの二次利用には**特別法**を要するとした

➤ 学説から肯定的に評価されている

	性質	規律範囲
個人データ 保護法	一般法	<div>保存</div> <div>→</div> <div>利用</div>
健康保険法	特別法	<div>収集</div> <div>→</div> <div>保存</div> <div>→</div> <div>利用</div>



# 規範明確性は3要素からなる

理解可能性	意味が理解しにくくないこと
予見可能性	規律を受ける者が予見できること
審査可能性	司法審査を通じて確認できること



# 法律の明確性原則は、情報プライバシー権にも妥当する

- 「3.19銃撃事件真相調査特別委員会条例」事件（585号解釈）



- ✓調査権限の規定
- ✓協力義務に違反した場合の罰則規定



規範明確性違反

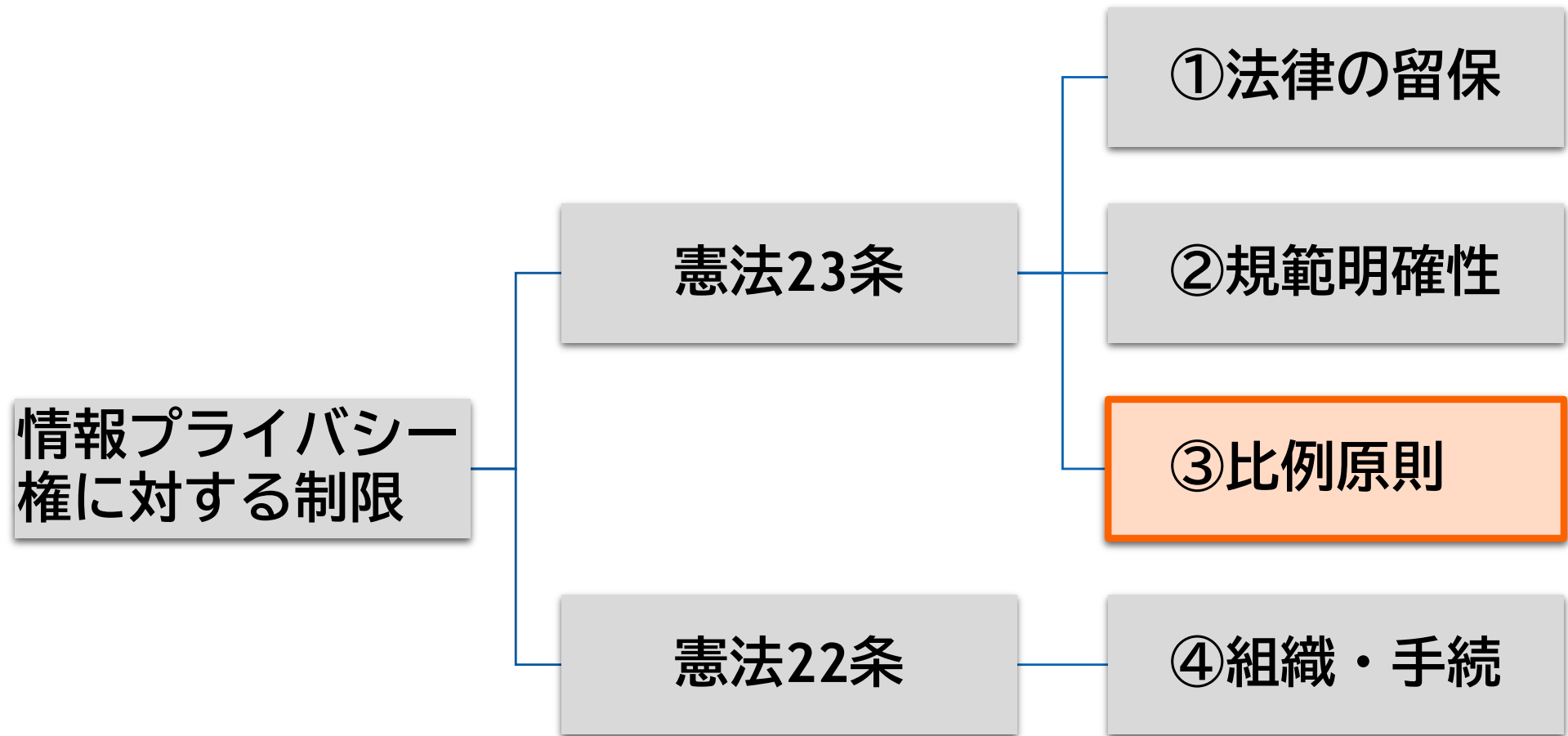
# 本判決の論理に対しては批判も

【個人情報保護法6条1項ただし書4号〔特殊個人情報〕】

「公務機関または学術研究機関が医療・衛生.....の目的に基づき、統計または学術研究のために必要であり、かつデータが**提供者**による処理を経た後、または収集者によるその開示方法により**特定の当事者を識別できない**場合。」

「提供者」とは？

「特定の当事者を識別できない」とは？



# 憲法23条は、比例原則を規定

- 権利制限の目的を4つに限定した上で、手段の必要性を要求

## 【台湾憲法23条】

「自由及び権利は、**他人の自由を妨害することを防止し、緊急危難を回避し、社会秩序を維持し、または公共利益を増進**するために**必要である**場合を除いて、法律を以て制限することができない」

# 台湾の比例原則は、ドイツとアメリカのミックス

## ➤ 構造としてはドイツ

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 他人の自由の妨害の防止</li> <li>✓ 緊急危難の回避</li> <li>✓ 社会秩序の維持</li> <li>✓ 公共利益の増進</li> </ul>
手段	①適合性
	②必要性
	③相当性

## ➤ 基準としてはアメリカ

	厳格審査	中度審査	合理審査
目的	特別な重要性	重要性	正当性
手段	必要的関連性	実質的関連性	合理的関連性

# 比例原則は、情報プライバシー権にも妥当する

	厳格審査	中度審査	合理審査 (寛大審査)
目的	特に重要な公共の利益	重要な公共の利益	正当性
手段	直接的・絶対的な 必要的関連性	実質的関連性 (密接に関連する最小 限度の手段)	合理的関連性
データの種類	血液 健康保険データ	指紋	?

# 一方で、本判決の論理に対しては批判も

## ➤ 本当に厳格審査？

- 目的内利用と目的外利用を区別せず
- 非識別化の程度も区別せず
- 収集利用の規模や頻度、期間も区別せず
- センシティブデータも特別に保護せず

### ➤ 厳格審査をしたのか？

張陳弘（輔仁大学准教授）

## ➤ 最小限の侵害手段？

- 学術研究機関等とは非識別化されていないデータを受領可能
- 目的外利用の目的の種類を区別せず
- 監督機関や利用停止請求権もない

### ➤ 最小限の侵害手段といえるのか？

謝銘洋（司法院大法官）





# 情報プライバシー権は、組織・手続を要求する

×裁判官・検察官による事前審査

×検察官・裁判所による事後監督

【道路交通管理処罰条例35条5項】

「自動車の運転者が事故を起こして第1項の検査を拒否するか、あるいは事故により第1項の検査を実施できない場合、交通勤務警察官または法令に基づいて交通取締業務を執行する者が、その者を強制的に、委託を受けた医療機関または検査機関に移送し、血液その他の検体の採取および検査を実施させなければならない。」

×権利救済メカニズム

警察官でなくても検査可能

# 大法官の意見はより詳細に、**実効的な権利救済**から第三者機関を論じた

- ① **権利侵害の立証は困難**
- ② 行政が自分で自分を監督
- ③ 裁判での救済は遅すぎ
  - 独立監督メカニズムの欠如➡情報プライバシー権が実質的に喪失

蔡宗珍大法官

- 本人は**権利侵害に気付かない**ことが多い
- 本人が**権利侵害を主張するのは困難**

謝銘洋大法官

# 2023年5月に法改正、**個人データ保護委員会**の設置が予定



【個人データ保護法1-1条】  
「本法の主管機関は**個人データ保護委員会**である。個人データ保護委員会が設立された日以降.....中央目的事業主管機関.....の権限と責任に関する事項は、同委員会が管轄する。」

# 下級審判決は、オプトアウトを認めることに消極的だった

## ➤ 台北高等行政法院

「法律が**事前同意権**を制限している以上、同時に**事後排除権**を制限すべきである」

## ➤ 最高行政法院

- ✓ オプトアウトを認めると偏りが生じやすい
- ✓ 非識別化できる



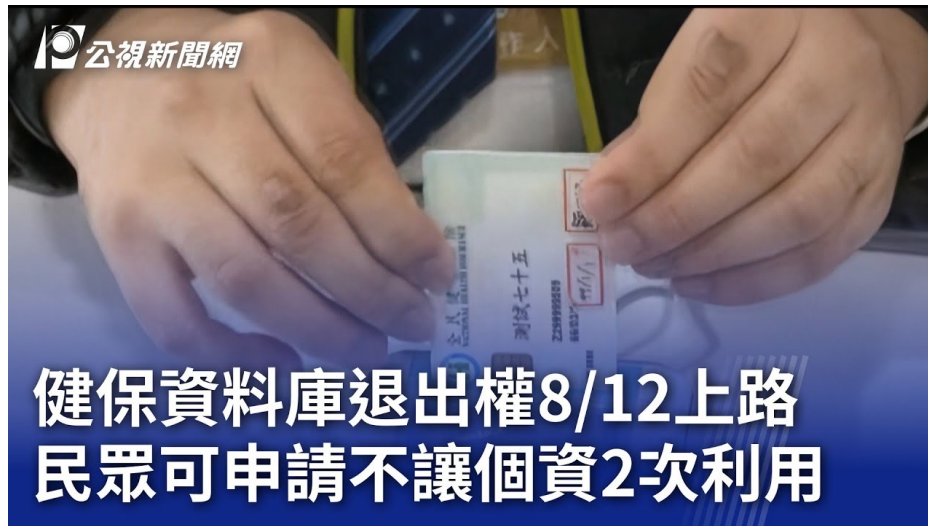
手段の必要性に反せず

# 本判決の論理に対しては、賛否両論

「健康データベースからの**オプトアウトを認める**ことは」、  
「バランスをプライバシー保護のみに傾けることによって、  
**医学研究に深刻な影響を与えるおそれがある**」

宋皇志（国立政治大学教授）

# 今年8月12日、データベースからの オプトアウトが可能に



(出典) 公視新聞網「健保資料庫退出權8/12上路 民眾可申請不讓個資2次利用」  
<https://news.pts.org.tw/article/755184>  
(最終閲覧日：2025/12/5)

114年8月12日起

## 民眾得申請停止資料目的外利用

依據111年憲法法庭憲判字第13號判決，民眾得申請不提供自己健保資料作為學術研究使用。

申請方式：  
於各分區業務組臨櫃申請或  
於健保快易通APP/我的專區線上申請

健保署將於收到您申請資料的隔日起  
30天內完成核准及註記程序。

- ✓ 每月1日至15日間申請：當月20日生效
- ✓ 每月16日至當月底間申請：次月5日生效

申請方式

(出典) Yahoo! 新聞「健保資料『退出權』即日起上路」  
<https://tw.news.yahoo.com/健保資料-退出權-即日起上路-160000531.html>  
(最終閲覧日：2025/12/5)

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括**
- IV 日本への示唆
- V おわりに



# 台湾は、「デジタル先進国」であり、「人権先進国」

- 健康保険データは、コロナ禍においても活用
- アジアで最強のプライバシー権を確立

## 口罩供需資訊平台

健保藥局哪裡有？口罩數量剩多少？



歡迎您運用以下社群朋友開發的應用界面。

部分藥局因採發放號碼牌方式，方便民眾購買口罩，系統目前無法顯示已發送號碼牌數量。口罩數量以藥局實際存量為主，線上查詢之數量僅供參考。手機使用前請開啟定位服務。

### 藥局口罩採購地圖

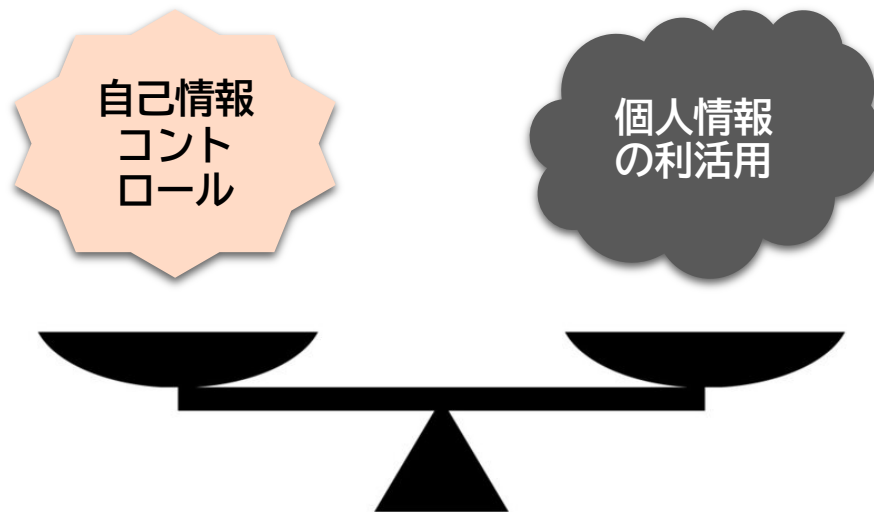


台湾の司法院は、韓国の憲法裁判所と並んで、**アジアで最強のプライバシー権保障を実現**している

グリーンリーフ (Graham Greenleaf)  
(ニューサウスウェールズ大学教授)



# 台湾は、自己情報コントロールと情報利活用のバランスを模索





「**情報自己決定権の保障を強化**することは、必ずしも**情報の利用や流通を排斥しない**」



李震山（元司法院大法官）

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 台湾では個人の主観的権利が確立 日本では**権利未満の利益**（客観法）

	 情報プライバシー権	 私生活上の自由
性質	個人の主観的権利	<b>権利未満の利益</b> （客観法）
保護領域	あらゆる情報 （※議論あり）	○プライバシー情報 <b>△単純な個人情報、公の場</b>
権利の制限	あらゆる取扱い	○開示・公表 △取得 <b>×保存・内部利用</b>
制限の正当化	4要件（法律の留保＋明確性＋ 比例性＋組織・手続）	「 <b>正当な理由</b> 」 （＝「 <b>みだり</b> 」でない）
違憲判決の数 ※司法院、最高裁	多数	—

# 台湾の情報プライバシー権は、日本の自己情報コントロール権説と酷似

	 情報プライバシー権	 自己情報コントロール権説
保障根拠	人間の尊厳・個人の主体性・人格の発展	人間の尊厳・人格的自律
定義	「個人データを自らコントロールする」権利	「自己に関する情報をコントロールする権利」
権利性質	複合的権利	「多層的な権利の内実を有している」
同意の位置付け	原則	原則、本質的

- I はじめに
- II 健康保険データベース事件判決
  - 1 事案概要
  - 2 争点と結論
  - 3 判旨
- III 情報プライバシー権の構造
  - 1 保護領域
  - 2 制限
  - 3 正当化
  - 4 中間総括
- IV 日本への示唆
- V おわりに

# 結論

明文規定	ー（包括的基本権（憲法22条））
権利の名称	「 <b>情報プライバシー権</b> 」、「情報自主権」
保障根拠	<b>人間の尊厳</b> ・個人の主体性・人格発展の完全性
定義	「個人データを <b>自らコントロール</b> する」権利
情報取扱い	<b>受忍義務の強制</b> （権利制限）
情報取扱いに対する要求	<b>4要件</b> （法律の留保＋明確性＋比例性＋組織・手続）
日本の判例との比較	<b>個人の主観的権利</b> （×客観法）
日本の学説との比較	<b>自己情報コントロール権説と近い</b>

# 台湾の学者は、日本の裁判実務のプライバシー感覚は1960年代と指摘

- 台湾の司法院は2005年に自己情報コントロール権（情報自己決定権）を承認
- 日本の裁判所は2020年代に入っても1960年代のプライバシー感覚（開示・公表されない自由）

「現代社会において大量の個人データが流通・利用されている現状に対応するには、『**個人データの利用に関する自己決定**』というプライバシー権のあり方を深く検討する必要がある」

林昕璇（成功大学助教）

# 日本の裁判実務には、情報プライバシー権の強化が求められる

- 憲法13条前段の「**個人の尊重**」から、自己情報コントロール権は導出されるのか？

【憲法13条前段】  
「すべて国民は、**個人として尊重**される。」

【住基ネット控訴審（大阪高裁・2006年）】

「**個人の人格の尊厳**は近代民主主義思想の根底をなす」

「今日の社会にあって、**自己のプライバシー情報の取扱いについて自己決定する利益**（**自己情報コントロール権**）は、憲法上保障されているプライバシーの権利の重要な一内容となっている」



ご清聴いただき、ありがとうございました。

